



「なるべくおいしいものを食べてもらいたい」との思いから、米は出荷に合わせて都度再精米し1.5kgずつ小分けに。事務局の藤本史朗さん(写真左)の指導の下、学習会参加者も作業を体験。

「食品ロス問題に興味があり、参加した」という組合員からは、「お話を聞いて、とてもきちんとした管理をされていると感じました」との感想があった。



「食品ロス問題に興味があり、参加した」という組合員からは、「お話を聞いて、とてもきちんとした管理をされていると感じました」との感想があった。

19年1月現在、食品寄贈事業者は26社(団体)で、事業開始から10カ月で24万9,419点・3万4,970kg(うちフードドライブで個人からの寄贈食品は8,838点・2,522kg)。1月4日から月末まで、ユーコープの63店舗で一斉にフードドライブも行った。

「企業からは同じものが大量に、個人のフードドライブではさまざまなもの



寄贈品は入荷日と種類で仕分け、すべてトレース可能な出入庫システムで管理・保管。アレルギー情報なども管理している。転売問題などの対応として、寄贈先(社協やNPO、子ども食堂などの支援団体)とは合意書を締結する。

「生協や農協には物流のインフラがあり、食品を商品としていて、活動を広げてくれる組合員がいる。また、運営において欠かせない行政とのやりとりも、労協協のように普段から行政とのつながりが深い団体があることでスムーズに進むなど、それぞれが持つ強みを生かした運営ができています」。

事務局長の藤田 誠さんは、そう話す。

「生協や農協には物流のインフラがあり、食品を商品としていて、活動を広げてくれる組合員がいる。また、運営において欠かせない行政とのやりとりも、労協協のように普段から行政とのつながりが深い団体があることでスムーズに進むなど、それぞれが持つ強みを生かした運営ができています」。

事務局長の藤田 誠さんは、そう話す。

「まだ食べられるのに捨てられてしまう食品」を、個人や団体、企業などから寄付で募り、生活困窮者に届けるフードバンク。2018年3月、神奈川県内の12の団体により「フードバンクかながわ」が設立された(本部・横浜市)。

生協と農協、労働者福祉協議会(労協)など12の団体によって構成され、事務局にはユーコープ、パルシステム、神奈川ゆめコープ、生活クラブ生協の職員が1人ずつ出向で勤務している。

「社会の貧困化が深刻になっていくにつれ、この問題に向き合うために何ができるか、考えてきました。そこで、以前から県内で関係のある団体同士で力を合わせてできる取り組みとして、

フードバンクかながわ 構成団体	
かながわ勤労者ボランティアネットワーク	
神奈川県生活協同組合連合会	
神奈川県農業協同組合中央会	
神奈川県労働者福祉協議会	
公益財団法人かながわ生活市民基金	
公益財団法人横浜YMCA	
生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ	
生活協同組合ユーコープ	
生活クラブ生活協同組合	
神奈川県労働者共済生活協同組合	
中央労働金庫神奈川本部	
特定非営利活動法人 参加型システム研究所	

「家庭にある食材を持ち寄るだけで、誰でも気軽に参加できる支援運動として、フードドライブをもっと広く周知していくことが今後の課題だ。フードバンクかながわでは、構成団体の職員をはじめ組合員や地域の学生などから要望があれば少人数でも随時学習会を開催。寄付された食品の仕分けを手伝ってもらうなどして、活動への理解を深めている。また、地域のさまざまなイベントでブースを出展、市民への呼び掛けも続けていく。

「家庭にある食品を確認することで、食品の買い過ぎに気付いたり、おのずと食品ロスについても考える機会にな



左から、事務局長の藤田 誠さん、理事の市川敏行さん、代表理事の柏木教一さん、理事の大石高久さん(左から)かながわ生活市民基金 専務理事。



3生協の職員と組合員が参加したフードバンク学習会。藤田事務局長が講師となり、丁寧な説明を行う(写真左下も)。活動の理念や寄贈品の管理体制などを学習後、商品の仕分けなどを参加者が体験する。



2018年10月、神奈川県生協大会の会場でフードドライブを実施。ユーコープ 当具伸一 代表理事(フードバンクかながわ 代表理事)や、組合員理事の皆さんが参加者に呼び掛けた。

「まだ食べられるのに捨てられてしまう食品」を、個人や団体、企業などから寄付で募り、生活困窮者に届けるフードバンク。2018年3月、神奈川県内の12の団体により「フードバンクかながわ」が設立された(本部・横浜市)。

生協と農協、労働者福祉協議会(労協)など12の団体によって構成され、事務局にはユーコープ、パルシステム、神奈川ゆめコープ、生活クラブ生協の職員が1人ずつ出向で勤務している。

「社会の貧困化が深刻になっていくにつれ、この問題に向き合うために何ができるか、考えてきました。そこで、以前から県内で関係のある団体同士で力を合わせてできる取り組みとして、

「まだ食べられるのに捨てられてしまう食品」を、個人や団体、企業などから寄付で募り、生活困窮者に届けるフードバンク。2018年3月、神奈川県内の12の団体により「フードバンクかながわ」が設立された(本部・横浜市)。

生協と農協、労働者福祉協議会(労協)など12の団体によって構成され、事務局にはユーコープ、パルシステム、神奈川ゆめコープ、生活クラブ生協の職員が1人ずつ出向で勤務している。

「社会の貧困化が深刻になっていくにつれ、この問題に向き合うために何ができるか、考えてきました。そこで、以前から県内で関係のある団体同士で力を合わせてできる取り組みとして、

(公社)フードバンクかながわ

12団体が協同でフードバンクを設立 生活困窮者支援に取り組む

2018年3月、神奈川県内の協同組合や労働福祉団体が「フードバンクかながわ」を設立した。

生活に困っている人・社会的に弱い立場にある人びとの「食のセーフティネット」を目指し、12の団体によって協同運営されている。さまざまな組織が関わることによる運営上のメリットなどを伺った。

「フードバンクを設立したのです」

フードバンクかながわの代表理事の一人、柏木教一さん(かながわ勤労者ボランティアネットワーク理事長、神奈川県労働者福祉協議会)は設立の経緯とともに、多くの団体が参加する意義を次のように話す。

「フードバンクは、食品を集めて、支援団体や行政の支援機関に渡す中間組織。寄付を集めるにあたり、『あそこなら安心して寄付できる』という信頼が何より重要です。それぞれ行政との関係を持つ団体が連携して運営することで、より高い信頼を得ることができ

各団体の強みを運営に 生かした仕組みづくり

一般的にフードバンク活動は、集めた食品を運ぶ手段とそのコストが大きな課題となるが、フードバンクかながわでは3生協の宅配インフラを利用。配送車の戻り便などを使って県内6カ所の宅配センターを中継拠点として食品を集め、受け渡しを行っている。

また、生協の店舗では、家庭で余っ